

様式 B-2 (不動産取得税の特例措置用：耐震基準不適合既存住宅の取得後耐震改修を行った場合の申告書兼証明書)

<契約事業者において作成の上、申告者にお渡しください>

家屋所在地の都道府県を記載下さい。

入居時期に関する申告書兼証明書

契約事業者が作成する場合
※作成の上、申告者にお渡し下さい。

〇〇都道府県知事 殿

不動産取得税の特例措置の適用を受ける方の氏名を記入して下さい。

耐震性 太郎 は、下記1の家屋(耐震基準不適合既存住宅)を取得し、その後耐震改修しましたが、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受け、下記2の事情により、当該耐震基準不適合既存住宅をその取得の日から6か月以内に居住の用に供することができませんでした。

1. 取得した家屋(耐震基準不適合既存住宅)(※1)

所在地 : **東京都千代田区〇〇〇**

種類 : **居宅**

総(床)面積 : **75.89 m²**

(注) マンション等で共用部分がある場合は、専有部分に、共用部分を専有部分の床面積割合により按分した面積を加算した床面積を記入して下さい。

所在地、種類、総(床)面積は、家屋の登記事項証明書に記載された内容を転記して下さい。マンションの場合は、専有部分に、共用部分を専有部分の床面積割合により按分した面積を加算した床面積を記入して下さい。

2. 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受け、当該耐震基準不適合既存住宅をその取得の日から6か月以内に居住の用に供することができなかった事情

(該当する□にレ印を入れてください。複数回答可)

- 外出自粛や事業者の営業自粛等により、耐震改修の契約手続きが遅延したため
- 住宅設備機器の納入遅れや事業者の工事自粛等により、耐震改修の工事が遅延したため
- 工事完了後、外出自粛等により、入居が遅延したため
- その他(下記に事情の詳細を記述してください。)

1つしか該当しない場合でも特例の対象となります。いずれの選択肢にも当てはまらない場合は、新型コロナウイルス感染症やそのまん延防止のための措置の影響により入居が遅れた事情をなるべく詳細に記載してください。

3. 耐震改修完了の年月日及び居住開始の予定年月日等(耐震改修完了の日から6か月以内に居住開始をしている必要があります。)

耐震改修完了の年月日 : 令和 **2**年 **6**月 **1**日

居住開始の予定年月日(契約事業者が記入) : 令和 **2**年 **11**月 **1**日

実際に居住開始をした年月日(申告者が記入) : 令和 **2**年 **11**月 **5**日

後日申告者にて記入して下さい。

上記の内容について証明します。なお、実際に居住開始をした年月日は、後日申告者が記入します。

耐震改修の契約事業者

令和 **2**年 **〇**月 **〇**日 住所 **東京都千代田区〇〇〇** TEL: **xx-xxxx-xxxx**

記名押印でも差支えございません。

氏名又は名称 **耐震 浩二**

印(※2)(※3)

※契約事業者の署名捺印がない場合には、申告者が署名捺印を行います。

上記の内容に相違ないことを約します。

申告者 令和 年 月 日

住所

氏名

印